

2025年度 星槎道都大学 入学試験問題

[一般選抜]

一般入試(A日程) 2月3日

政治・経済

全学部 全学科

◎問題用紙 2枚
◎解答用紙 1枚

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この中を見てはいけません。
- 2 印刷の不鮮明なものについては挙手をし、監督者へ教えてください。
- 3 解答欄以外にも記入する箇所があります。(氏名・志望学科・受験番号等) 忘れずに記入してください。

政治・経済

第1問 次の文章を読み、下の問いに答えなさい。

近代以降の日本では、大日本帝国憲法(明治憲法)と日本国憲法の二つの憲法が根本的に異なった基本原理に基づいてそれぞれ制定されてきた。1889年に明治政府は明治憲法を制定した。(a) これは天皇が定める欽定憲法であった。そこでは天皇に絶対的な権力があるという天皇大権が前提とされ、人々の権利は基本的人権ではなく、(1)であり、法律によって制限できるものとされた。軍隊の指揮命令権は、議会や内閣の関与できない天皇の大権の一つとして運用された。これを(2)という。

1945年8月、日本政府は(3)を受け入れて連合国に無条件降伏し、第二次世界大戦は終了した。同年10月には、連合国軍総司令部は憲法改正草案である(4)草案を日本政府に示し、これを基にした政府草案が帝国議会で審議・修正され、日本国憲法が成立した。

日本国憲法は、基本的人権を侵すことのできない永久の権利と宣言している。明治憲法が立法権によって制限できる(1)という考えに立っていたのに対して、日本国憲法は、法律の内容が基本的人権を侵すようなものであってはならないという(5)の考えを明確にしている。

日本国憲法は、国の(6)であり、それに違反する法律などは効力を有しない。(b) 天皇、国務大臣、国会議員、裁判官、公務員など公的な地位にある人間は憲法尊重擁護義務を負う。したがって、憲法の改正は法律とは異なり、各議院の総議員の(7)以上の賛成で国会がこれを発議し、(8)で過半数の賛成を得なければならない。

憲法は基本的人権の一つとして平等権を保障するが、それにもかかわらず、(c) 現実には性別・障害・先住民族・外国人などに対する様々な差別問題がある。(d) 政府は、こうした差別問題を解消するため個別の法律を制定している。

問1 文中の(1)～(8)に当てはまる語句を語群から選び、答えなさい。

【語群】

社会契約	法の支配	選挙	一般意思	ローズベルト
国民投票	最高法規	公共の福祉	臣民の権利	3分の2
人の支配	天皇の権利	統帥権の独立	カイロ宣言	文民統制
ポツダム宣言	住民投票	3分の1	トルーマン	国民の権利
マッカーサー	ヤルタ宣言	2分の1	シビリアン・コントロール	

問2 下線部(a)に対して、国民主権の原理に基づき、国民が制定する憲法を何というか、答えなさい。

問3 下線部(b)について、憲法尊重擁護義務を国民に課していない理由を簡潔に説明しなさい。

問4 下線部(c)について、就職や昇進、家事・育児の分担においてジェンダーが問題となるが、ジェンダーとはどのような意味か、簡潔に答えなさい。

問5 下線部(d)について、雇用の分野における障害者と障害者でない者との均等な機会及び待遇の確保を目的の一つに掲げる法律の名称を答えなさい。

問6 下線部(d)について、男女が対等な立場で社会活動に参加し、利益と責任を分担し合うような社会を実現することをめざし、1999年に制定された法律の名称を答えなさい。

第2問 次の文章を読み、下の問いに答えなさい。

「消費者の購買行動こそが市場において何をどれだけ生産すべきかを決定する」という考え方を（ 1 ）という。しかし、企業の販売戦略は消費者の利益を脅かす可能性もある。制度派経済学者のケネス・ガルブレイスは、価格などといった商品自体に対する知識・情報ではなく、広告や宣伝によって商品を購入する消費行動のことを（ 2 ）とよんだ。また、マクロ経済学者のジェームズ・デューゼンベリは「友人が持っているものが欲しくなる」といったように、消費者が近いものの購買行動に影響を受ける事を（ 3 ）とよんだ。生産者は店頭に並ぶ自社製品の情報を良く知っているかもしれないが、(a)消費者は詳しい内容をよく知らない場合が多い。この様に、消費者と生産者の間には（ 4 ）が存在するのである。

上記のような問題を防ぐため、1962年にアメリカの（ 5 ）大統領は、(b)消費者の四つの権利を唱え、消費者の保護を図った。また、日本でも1968年に（ 6 ）が制定され、政府は消費者保護に対する基本的な姿勢を打ち出した。消費者への具体的な救済としては、製品の欠陥に対し、企業に過失責任がない場合でも損害賠償を請求できる（ 7 ）、欠陥商品に対して無償で修理・交換、もしくは返金できる（ 8 ）などが整備された。また、特定商取引法において訪問販売などで購入したものに関し、(c)一定期間内である場合であれば契約を解除できる制度なども設けられた。

問1 文中の（ 1 ）～（ 8 ）に当てはまる語句を語群から選び、答えなさい。

【語群】

消費者決定主義	生産者主権	フルシチョフ	企業責任法	消費者保護基本法
製造物責任法	ケネディ	ドップラー効果	情報の非対称性	ブラウズラップ契約
欠陥商品補償制度	アナウンス効果	暗黙の了解	消費者主権	リコール制度
依存効果	ニクソン	消費者行動規制法	デモンストレーション効果	

問2 下線部(a)について、例えば食品の産地や流通経路などに関する情報を示すことを何とよぶか、カタカナで答えなさい。

問3 下線部(b)について、消費者の四つの権利に含まれないものを次のア～オから一つ選び、記号で答えなさい。

- ア. 安全を求める権利
- イ. 正確な情報を知る権利
- ウ. 商品を選ぶ権利
- エ. 誤った契約を解除する権利
- オ. 意見を反映される権利

問4 下線部(c)のような制度のことを何とよぶか、カタカナで答えなさい。

問5 2009年に消費者問題を取り扱う部署が内閣府に設置されたが、それを何とよぶか答えなさい。

問6 生産者だけではなく、消費者も主体的に社会や環境のことを考えた消費を行うように促す運動が広がっている。その一つとして「フェアトレード運動」があるが、この「フェアトレード」とは、どのような意味か、簡潔に答えなさい。

問7 近年、ITやAI技術を応用した金融技術(フィンテック)の進歩により経済活動が著しく変貌を遂げ、消費者が損失を被るような問題も増加してきた。具体的にどのような問題があるか、簡潔に答えなさい。